

4 農業生産法人以外の法人が農地を借りる場合の記入例

① まず、申請書の1枚目を記入します。

農地法第3条の規定による許可申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇市農業委員会会長 殿

<貸貸人>

住所 〇〇市〇〇町〇〇番地

氏名 〇〇 〇〇

<賃借人>

住所 〇〇市××町××番地

氏名 株式会社 ××

代表取締役 ×× ××

印

印

下記農地(採草放牧地)について { 所有権
賃借権
使用貸借による権利
その他使用収益権 () } を { 設定(期間 5年間)
移転 }

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

記

1 申請者の氏名等

申請者	氏名	年齢	職業	住所
譲渡人	〇〇 〇〇	90	農業	〇〇市〇〇町〇〇番地
譲受人	株式会社×× 代表取締役×× ××		小売業	〇〇市××町××番地

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積(m ²)	対価、賃料等の額(円) [10a当たりの額]	所有者の氏名又は名称 [現所有者が登記簿と異なる場合]	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種類、内容	権利者の氏名又は名称
〇〇市〇〇町×番1	畑	畑	3,000	15,000	〇〇 〇〇		
〇〇市〇〇町×番2	畑	畑	2,500	12,500	〇〇 〇〇		
				5,000 /10a			

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

平成〇〇年〇月〇日より、5年間の賃貸借契約を締結する。
なお、土地の引渡しも平成〇〇年〇月〇日に行う。

- ② 次に、申請書の3枚目以降を記入します。
 なお、申請書の7枚目のⅡに該当する場合または8枚目のⅢの10のいずれかに該当する場合で、記入が必要な部分がそれぞれ違いますのでご確認ください。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

	農地面積 (㎡)	田	畑		樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
所有地	自作地	—	—	—	—	—
	貸付地	—	—	—	—	—
	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由	
		登記簿	現況			
非耕作地	—	—	—	—	—	

	農地面積 (㎡)	田	畑		樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
所有地以外の土地	借入地	—	—	—	—	—
	貸付地	—	—	—	—	—
	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由	
		登記簿	現況			
非耕作地	—	—	—	—	—	

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採放 牧地
		ジャガイロ						
作付(予定)作物	—	—	—	—	—	—	—	
権利取得後の面積(m ²)		5,500	—	—	—	—	—	

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター				
確保しているもの	所有 リース					
導入予定のもの	所有 リース (資金繰りについて)	30ps 1台 (自己資金)				

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
 農作業歴 年、農業技術修学歴 年、その他 ()

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在:	3	(農作業経験の状況: 農業生産法人(株)〇〇で3年間農作業に従事)
	増員予定:	なし	(農作業経験の状況:)
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在:	なし	(農作業経験の状況:)
	増員予定:	なし	(農作業経験の状況:)

- ④ ①~③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

住所地から徒歩で約10分

<農地法第3条第2項第5号関係>

5-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（一般）

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計

(権利を有する農地の面積+権利を取得しようとする農地の面積) = 5,500 (㎡)

(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計

(権利を有する採草放牧地の面積+権利を取得しようとする採草放牧地の面積) = — (㎡)

5-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（特例）

以下のいずれかに該当する場合は、5-1を記載することに代えて該当するものに印を付してください。

- 権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。
- 権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。
- 本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- 農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝)
- 農業生産法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第7号関係>

7 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

申請地の周囲に農地はないため、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。
また、農薬の使用方法については、地域の防除基準に従います。

農地の耕作事業又は採草放牧事業の区域を定めることにより、耕作又は採草放牧の事業の目的とする農地の利用に及ぼす影響を、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を、以下のとおり記載してください。

<隣接地の農業関係の事業に係る事項の記載<

1. 農地の耕作事業又は採草放牧事業の目的とする農地の利用に及ぼす影響を、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を、以下のとおり記載してください。

2. 農地の耕作事業又は採草放牧事業の目的とする農地の利用に及ぼす影響を、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を、以下のとおり記載してください。

3. 農地の耕作事業又は採草放牧事業の目的とする農地の利用に及ぼす影響を、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を、以下のとおり記載してください。

4. 農地の耕作事業又は採草放牧事業の目的とする農地の利用に及ぼす影響を、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を、以下のとおり記載してください。

II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農業生産法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Iの記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

※ 契約書例(P〇)参照。

<農地法第3条第3項第2号関係>

8 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

〇〇集落の農家で行う地域の営農に関する会議には必ず出席します。

また、地域で定期的に行われている水路清掃や除草作業に参加し、周辺農家と協力して用水路等の管理に努めます。

この他、地域農家で取り組む共同作業などがあれば参加します。

<農地法第3条第3項第3号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

9 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

(1) 氏名 ×× ××

(2) 役職名 代表取締役

(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業(労務管理や市場開拓等も含む。)を行う期間:年 6か月

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間:年 0か月(直近の実績)

年 6か月(見込み)

以上で申請書の記入は終わりです。

⑤ 申請書には、農業委員会又は都道府県知事が許可等の判断を行うために必要な書類を添付することになっています。

農業生産法人以外の法人が申請する場合、

- ・ 許可を受けようとする土地の、法務局で交付される登記事項証明書（全部事項証明書に限ります。）
- ・ 定款又は寄附行為の写し
- ・ 契約に解除条件をつけて賃貸借、使用貸借をしようとする場合、農地の所有者と農地を借りる法人との間の貸借契約書の写し
- ・ 連署しないで許可申請を行う場合、裁判所で交付される判決書の写しなど、単独申請ができるものであることを証明する書面
- ・ その他、許可の判断をするに当たって必要不可欠と農業委員会又は都道府県知事が判断した書類を求めることがあります。

事前に、まずは農業委員会にご相談ください。

(参考) その他の添付書類の例

営農計画書

損益計算書の写し

総会議事録の写し

申請者が権利を有する農地の位置図

通作経路図

農地のある市町村の農業委員会が発行する耕作証明書

地域との役割分担についての確約書

法人の代表者が発行する業務を執行する役員の権限を証明する書面

など

必要書類チェックリスト

あなたの農地法第3条許可申請に必要な書類のチェックリストです。

「要否」欄に「要」とある書類がすべて揃っているか、申請書提出前に再度ご確認ください。

番号	要否	必 要 書 類	備 考
1	要	許可申請書	
2	要	権利を取得しようとする土地の、法務局で交付される登記事項証明書	全部事項証明書に限ります。
3		定款又は寄附行為の写し	権利を取得しようとする者が <u>法人の場合のみ添付</u> 。
4		組合員名簿又は株主名簿の写し	権利を取得しようとする者が <u>農業生産法人で、法人形態が農事組合法人又は株式会社の場合のみ添付</u> 。
5		農業生産法人の構成員が「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」第5条に規定する承認会社であることを証明する書面（農林水産大臣の承認通知の写しなど）及びその構成員の株主名簿の写し	権利を取得しようとする者が <u>農業生産法人で、「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」第5条に規定する承認会社を構成員とする場合のみ添付</u> 。
6		<p>構成員が農地法第2条第3項第2号チに掲げる者（農業関係者以外で農業生産法人の構成員となることが認められる者）であることを証明する書面（法人が清算した農作物の購入についての契約書の写しなど。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>農地法施行令第1条第1号から第4号までに掲げる者（農業生産法人の農業経営の改善に特に寄与する者）であることを証明する書面（農林水産大臣の認定通知の写しなど。）</p> </div>	<p>権利を取得しようとする者が<u>農業生産法人で、農業関係者以外の者を構成員とする場合のみ添付</u>。</p> <p>上記の構成員に、<u>農業生産法人の農業経営の改善に特に寄与する者がいる場合のみ添付</u>。</p>
7		議決権の総数の4分の3以上を農業協同組合等の有する議決権の数の合計が占めることを証明する書面又は議決権の総数の過半を地方公共団体の有する議決権の数が占めることを証明する書面	権利を取得しようとする者が乳牛又は肉用牛の飼養の合理化のための事業を行う一般社団法人の場合のみ添付。

8	基本財産の総額の過半を地方公共団体の拠出した基本財産の額が占めることを証明する書面	権利を取得しようとする者が乳牛又は肉用牛の飼養の合理化のための事業を行う一般財団法人の場合のみ添付。
9	農地の所有者と借り手の、使用貸借による権利又は賃借権の設定についての契約書の写し	農地法第3条第3項の規定（解除条件付きの貸借契約を結ぶこと等の要件を満たせば、農業生産法人以外の法人の権利取得を認めない要件等が適用されない規定）の適用を受けて許可を受けようとする場合のみ添付。
10	景観法第56条第2項の規定による市町村長の指定を受けたことを証明する書面	権利を取得しようとする者が景観法第92条第1項に規定する景観整備機構である場合のみ添付。
11	申請に係る権利の設定又は移転が、競売等の単独行為であることを証明する書面又は判決が確定していること等を証明する書面（競売を執行する裁判所で交付される入札調書の写しなど。）	権利を設定する当事者が連署しないで許可申請を行う場合のみ添付。
12		

※1 「要否」の確認は事前に農業委員会におたずねください。

※2 12番の書類は、許可の判断をするにあたって必要不可欠と許可権者（農業委員会又は都道府県知事）が判断した書類を個別に記入してください。